

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

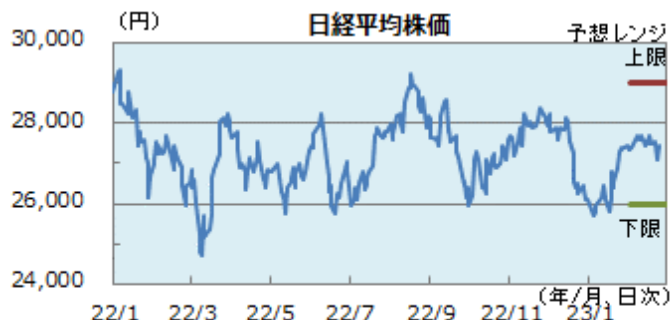
< 2/27 ~ 3/3 >

衆院で開かれた所信聴取で、次期日銀総裁候補の植田氏は「日銀が行っている金融政策は適切」と金融緩和を継続するとともに、「大規模緩和の検証については必要に応じて行っていきたい」と、大規模緩和の副作用の軽減などにも配慮する姿勢を示しました。市場では金融緩和の急激な修正の可能性は低いと受け止められ、安心感が広がりました。来週は参院での植田氏への所信聴取や東京都区部・消費者物価指数に加え、中国製造業購買担当者景気指数(PMI)や米ISM製造業景況指数なども確認したいところです。

◆株価：底堅い展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,200~27,800円 (2月) 26,000~29,000円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、底堅い展開が予想されます。日銀の金融緩和策は4月発足の新体制下でも当面継続されるとの観測が、株価を下支えしそうです。米欧景気をめぐる過度な悲観が和らいでいることや、ドル円が底堅さを示していることも、日本株を支える見通しです。ただ、米国の利上げ停止に対する期待の後退が株価の上値を抑制しそうです。そうした中、多数発表される経済指標により、主要国の景気・インフレ動向を確認する必要があります。

◆為替：レンジ内で方向感模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 133.0~136.0円 (2月) 123.0~138.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

ドル円は、レンジ内で方向感の乏しい展開が見込まれます。米長期金利の上昇は一服しており、ドル円も134円台後半で推移しています。米連邦準備理事会(FRB)高官からタカ派発言が相次いでおり、米利上げ局面の長期化観測を背景にドル円の下値は限られそうです。他方、日銀の政策修正観測はドル円の上値を抑制する要因であることに加え、135円台では国内輸出企業のドル売りも想定されるため、当面、ドル円の方向感乏しそうです。

◆長期金利：こう着した動きが継続

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.45~0.50% (2月) 0.30~0.50%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

長期金利は日銀の政策修正への思わくや米長期金利上昇を受け、一時0.505%まで上昇しました。所信聴取で植田氏は金融緩和を継続する姿勢とともに、インフレは1月がピークで来年度半ばにかけ2%を下回るとの見方を示しました。とはいえ、無理やり長期金利の水準を抑え込んでいるイールドカーブ・コントロール(長短金利操作、YCC)を修正するとの見方は強く、引き続き日銀が許容する上限の0.5%近辺での動きが継続しそうです。

◆Jリート：一進一退の中、上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,820~1,880ポイント (2月) 1,800~1,950ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証REIT指数は、一進一退の中、週末は植田氏の所信聴取で金融緩和を継続する姿勢が示されたことから安心感が広がり、買いが優勢になりました。市場は新総裁下でのある程度の政策修正は織り込んできています。急激な金融政策の見直しの可能性は低いとみられる中、米長期金利の上昇が一服してくると、投資家心理が上向きそうです。引き続き、Jリートの利回り面での投資妙味や資産価格と比較した割安感が市場を下支えしそうです。

来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
2/27 月	日銀総裁候補の植田氏への所信聴取と質疑（参院議員運営委員会） 景気動向指数（12月、改訂状況）	米中古住宅販売成約指数（1月） 米耐久財受注（1月） ユーロ圏消費者信頼感指数（2月、確報値） ユーロ圏マネーサプライ（1月）
2/28 火	日銀副総裁候補の内田氏・氷見野氏への所信聴取と質疑（参院議院運営委員会） 2年利付国債入札 鉱工業生産指数（1月、速報値） 商業動態統計（1月、速報値） 住宅着工件数（1月）	米シカゴ購買部協会景気指数（2月） 米消費者信頼感指数（2月） 米卸売在庫（1月、速報値） 米FHFA住宅価格指数（12月） 米S&P/道ジック ケース・シー住宅価格指数（12月）
3/1 水	中川日銀審議委員の挨拶（福島県金融経済懇談会）	米ISM製造業景況指数（2月） ユーロ圏製造業PMI（2月、改定値） 中国製造業PMI（2月） 中国財新製造業PMI（2月）
3/2 木	高田日銀審議委員の挨拶（神奈川県金融経済懇談会） 10年利付国債入札 マネタリーベース（2月） 消費動向調査（2月） 法人企業統計調査（22/10-12月期）	米新規失業保険申請件数（2/24終了週） 欧州中央銀行（ECB）議事要旨（2月2日会合分） ユーロ圏消費者物価指数（2月、速報値） ユーロ圏失業率（1月）
3/3 金	国庫短期証券入札（3か月） 東京都区部・消費者物価指数（2月） 完全失業率、有効求人倍率（1月）	米独首脳会談（ホワイトハウス） 米ISM非製造業景況指数（2月） ユーロ圏生産者物価指数（1月）
3/5 日	—	中国全国人民代表大会（全人代）開幕

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

来週の注目点

鉱工業生産指数(1月、速報値) 2月28日(火)午前8時50分発表

鉱工業生産指数は昨年12月に前月比0.3%上昇し、95.8（2015年=100）となりました。化学工業、食料品・たばこ工業などが前月比で上昇した一方、汎用・業務用機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業などが低下しました。

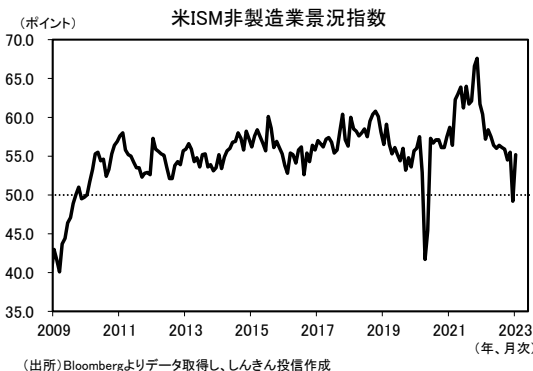
1月の鉱工業生産指数は、前月比低下が見込まれます。世界経済をめぐる不透明感が生産の重しになったとみられるほか、半導体などの不足が解消されない中、自動車などの生産回復は足元緩慢とみられます。ただ、中国景気のリバウンドを受け、生産は今後、底堅さも示す見通しです。



ISM非製造業景況指数(2月) 3月3日(金)24時00分発表

米供給管理協会（ISM）が発表した1月の非製造業景況指数は、55.2と前月の49.2から改善しました。米労働市場が堅調な状況の中、消費者は消費活動を再び活発化している模様です。

とはいえ、高止まりが続いているインフレや米連邦準備理事会（FRB）のこれまでの大幅な金融引締めを受けて、今後の個人消費の動向には不透明感も強いことから、今後の同指数のすう勢が注目されます。2月の同指数は54.5程度を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。